

第3回 水道実務者が 水道のこれからを 考えるウェビナー

日本水道新聞社では、昨年11月に初の試みとして「水道実務者が水道のこれからを考えるウェビナー」を開催し、聴講者の方から好評をいただきました。新型コロナウイルスの感染拡大が収束を見ない中、水道実務への影響とともに関係者間の知見交流の場が制約される状況が今なお続いております。そこで当社では昨年11月に開いた2回のウェビナーに続き、第3回のウェビナーを開催することとしました。

今回は「コロナ禍、人口減少時代の水道料金と経営戦略」をテーマに、コロナ禍のもとで全国各地で措置された経済対策としての水道料金減免、そして水道使用状況の変化に伴う水道経営の影響について具体的に解説するとともに、総務省が策定と見直しを要請し、水道事業経営において一層重要な位置付けを持つ経営戦略のあり方について議論し、参考となる関連の最新知見を解説します。

聴講は無料で、水道事業者の方はZOOMにて(先着100人、質疑参加可能)、それ以外の方にはYouTubeでのライブ配信を予定しております。奮ってご参加ください。

コロナ禍、人口減少時代の水道料金と経営戦略

■セミナー概要

テーマ「コロナ禍、人口減少時代の水道料金と経営戦略」

5月18日(火) 13:30~16:05

【第1部】水道事業経営の現状に対する総体的考察

基調講演「水道事業経営の現状と課題」

総務省自治財政局公営企業課公営企業経営室課長補佐 田中序生氏

報告 「人口減少時代の水道料金はどうなるのか2021、コロナ禍による水道料金への影響」

EY新日本有限責任監査法人 関隆宏氏

報告 「コロナ禍と水道経営への影響に関する報道」 日本水道新聞

報告 「全国自治体における破損確率の推計」

Fracta Japan 樋口宣人 代表取締役

【第2部】パネルディスカッション コロナ禍、人口減少時代の水道料金と経営戦略

進行 : 日本水道新聞

コメンテーター: 浦上拓也近畿大学経営学部教授

パネリスト: 秦野市上下水道局 志村高史 参事兼経営総務課長

EY新日本有限責任監査法人 福田健一郎氏

■聴講対象者: 水道実務者 ■聴講料: 無料

■登録方法 : 日本水道新聞社ウェブサイトの専用登録ページより申し込み(登録者には後日参加URL、配信URLをご連絡します)

■主催 : 日本水道新聞社(協力: EY新日本有限責任監査法人)

■配信方法 : ZOOMウェビナー(水道事業者の方先着100名)、YouTubeLiveによる配信